

株主通信

2019年6月期
2018.7.1~2019.6.30



株主の皆様へ



こばやし やすし
代表取締役社長 小林 泰士

株主の皆様には、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループでは前2期間を中長期的な飛躍のための戦略的投資期間と位置づけ、農機具・医療機器など専門商材買取サービスの開始、メディア事業及び通信事業の育成など様々な施策を行いました。2019年6月期は投資期間中に育成した事業が花開き、過去最高売上高、過去最高益を達成することができました。

大量生産、大量消費の時代から、人々は価格を比較し、商品やサービスを選んだり、時には、所有物を売り買いしたり、シェアしたりと、消費に賢さを求める時代となってきています。当社グループは、ネット型リユース事業を核として、「賢い消費」を望む消費者に様々な選択肢を提供する「最適化商社」の実現に向けて、さらに大きく成長してまいります。

2019年6月期の業績

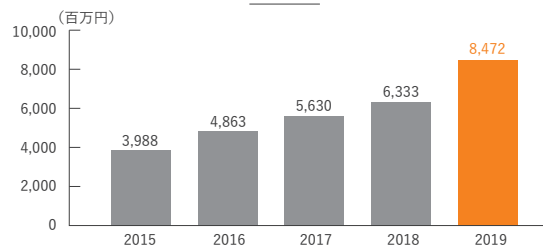
当社グループは、前2期間(2017年6月期、2018年6月期)をその実現に向けた中長期的な飛躍のための戦略的投資期間と位置づけておりましたが、当該投資が奏功し、当期においては期初より新たに生み出されたサービスが収益に貢献するに至りました。具体的には、農機具・医療機器といった専門性が高い商品の取扱規模拡大、オウンドメディア運営の収益化や通信領域(子会社である株式会社MEモバイルが展開)の伸長が挙げられます。これらにつきましては、積極的なマーケティング活動、サービス内容のブラッシュアップ等を推進した結果、当初の想定を上回る大幅な成長を遂げました。

既存サービスにおいては、前期に新規開設した2拠点(西東京、札幌)による買取圏拡大や、買取に係るWebマーケティングの精度向上、リユース市場規模の成長を背景に商品の取扱量が増加いたしました。その一方で査定業務のオートメーション化をはじめとした買取に至るプロセスの更なるIT化やサービスサイトにおけるユーザビリティの向上を推進した結果、効率化が図られたことによって、利益水準も併せて向上いたしました。

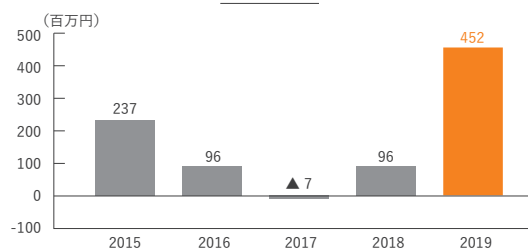
なお、2019年2月に吸収分割により承継した「おいくら」事業(消費者と全国のリユースショップをマッチングするメディアとして不用品の買取価格を一括比較できる日本最大級のサイト運営に関する事業)につきましては、将来的な収益獲得に向けて、既存サービスとのシナジーを生み出すべく様々な投資、取組を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,472,508千円(前期比:33.8%増)、営業利益は452,153千円(前期比:368.6%増)、経常利益は455,382千円(前期比:379.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は203,809千円(前期比:538.0%増)となり、事業承継をはじめとした将来的な収益獲得に向けた投資を行いながらも、利益面において大幅に伸長いたしました。

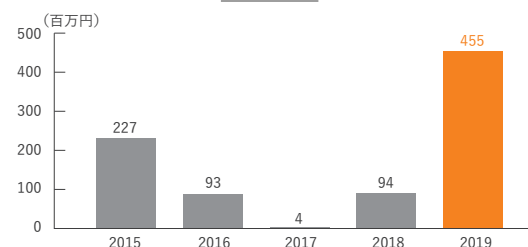
売上高



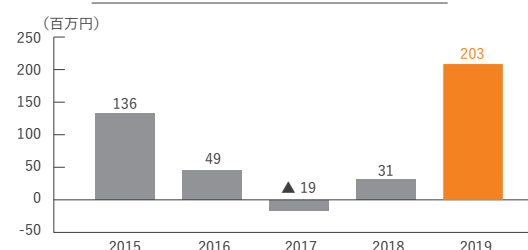
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



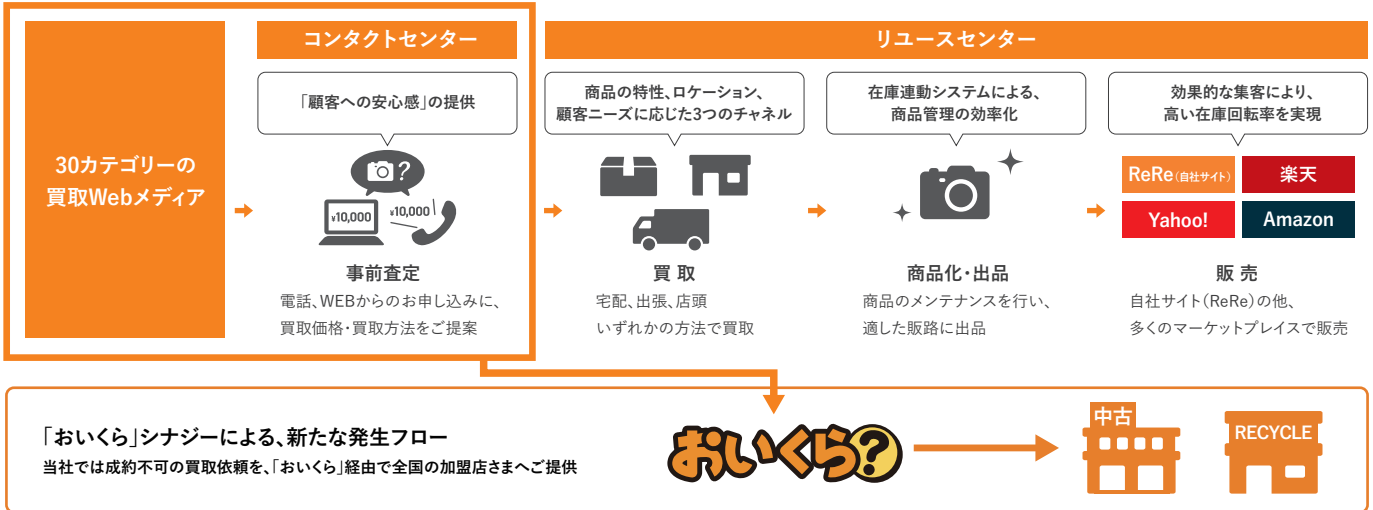
今後の取り組み

2020年6月期におきましては、事業買収により加わったサービスをはじめとした新規事業の収益化、また、既存事業の拡大に向けた積極投資・取組を続けながらも、収益性を維持した展開を目指してまいります。

新規事業の収益化に関しては、2019年2月に吸収分割により承継した「おいくら」(消費者と全国のリユースショップをマッチングするメディアとして不用品の買取価格を一括比較できる日本最大級のインターネットサイト)と既存事業とのシナジー発揮により、買取依頼数の増加を目指してまいります。

また、既存事業につきましては、オペレーションの更なる標準化、IT化等による内部改善を継続することにより、効率化を図ってまいります。

現行の当社ビジネスフロー



トピックス

おいくら

当社は2018年12月にプロトコーポレーション様からリユース総合情報サイト「おいくら」事業を取得しました。おいくらは、消費者と全国のリユースショップをマッチングするプラットフォームとして不用品の買取価格を一括比較できる日本最大級のサイトであり、その加盟店舗数は約1,400店という実績を誇ります。これにより、当社がサービス提供ができていなかった地域・ジャンルも取り扱い可能となります。



SIMチェンジ

当社は2019年1月に格安SIM・スマートフォンに関する情報サイト「SIMチェンジ」事業を取得しました。2019年9月に予定されているSIMロック解除の義務化により中古スマートフォンの流通量拡大や格安SIMへのニーズの高まりが見込まれることに加え、メディア事業、通信事業との親和性が高く、相乗効果が期待できるものと判断しております。



会社情報

■会社概要 (2019年6月30日現在)

会社名 株式会社マーケットエンタープライズ
設立 2006年7月7日
資本金 3億637万5,000円
従業員数 357名(アルバイトスタッフ含む)
※2019年6月末現在
所在地 東京都中央区京橋3-6-18
東京建物京橋ビル3F
役員 代表取締役社長 小林泰士
専務取締役 加茂知之
取締役 今村健一
取締役 丸尾光兵
社外取締役 寺田航平
社外取締役 谷井等
常勤監査役 山崎真樹
監査役 伊藤英佑
監査役 大井哲也

■株式概要 (2019年6月30日現在)

発行可能株式総数 18,000,000株
発行済株式総数 5,207,800株
株主数 1,237名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社WWG	1,600,000	30.72
小林 泰士	1,340,000	25.73
加茂 知之	600,000	11.52
YJ1号投資事業組合	400,000	7.68
丸尾 光兵	83,000	1.59
J.PMORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	78,829	1.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,800	1.24
KBL EPB S.A. 107704	59,200	1.13
株式会社SBI証券	45,559	0.87
浅沼 雄二	32,100	0.61

(注)当社は自己株式を286株保有しております。また、持株比率は、当該自己株式を控除して計算しております。

■株主メモ

上場証券取引所 東京証券取引所マザーズ
事業年度 毎年7月1日から翌年6月末日まで
定時株主総会 毎事業年度の終了後、3カ月以内
基準日 毎年6月末日
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
および電話照会先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告掲載方法 電子公告により行います。
URL: <http://www.marketenterprise.co.jp/>
やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。